

| | | | |
|-----|--------------------|---------------|--------|
| 事業名 | 燃料電池関連産業集積・育成支援事業費 | 財務コード (事業) | 814801 |
|-----|--------------------|---------------|--------|

| | |
|------|--------------------|
| 細事業名 | 燃料電池関連産業集積・育成支援事業費 |
|------|--------------------|

| | | |
|-------|------------------------------------|------|
| 担当部課室 | 産業労働 部 産業政策 課 海外展開・成長分野推進室 担当 (内線) | 4702 |
|-------|------------------------------------|------|

I 事業の概要

| | | | |
|----------------------|---|---------------------------|----------------|
| 実施期間 | 始期 H21 年度 ~ 終期 H26 年度 | | |
| 実施主体 | 県(直営) | | |
| 事業の目的 | 誰(何)を対象に | その対象をどのような状態にして | 結果、何に結びつけるのか |
| | 県内企業等 | 燃料電池関連産業への新規参入を目指している。 | 県内経済の活性化、雇用の拡大 |
| 事業の内容 ※主に 23年度 | ○事業概要 県内企業等の山梨大学での燃料電池技術の実用化に向けた研究開発活動を支援するとともに、燃料電池関連産業への参入を促進し、本県における燃料電池関連産業の集積と育成を目指す。 ○事業内容 ①燃料電池実用化研究スペース(H21~) ※長期継続契約により山梨大学より賃貸借(H21.8.1~H27.3.31) 山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター内に確保した実用化スペース共同研究室3室を提供。 入居者: ㈱本田技術研究所(H22.11~)、ダイハツ工業㈱(H23.1~)、TAKAHATA PRECISION R&D CENTER㈱(H23.4~) ②燃料電池アドバイザー設置事業(H23~) 燃料電池関連産業を育成するため、燃料電池関連メーカーの開発担当者等を招き技術相談会を開催。 開催回数: 6回、参加社数: 述べ66社、86名 ※燃料電池実用化研究スペース入居企業には、山梨大学との共同研究による成果を県内企業の目に見える形で展開してもらうよう、上記技術相談会の講師などをしていただいている。 ■第1回やまなし燃料電池塾(7月23日14:00~16:30) 講師: ㈱本田技術研究所 岡本英夫主任研究員、東京精電㈱ 岩本千章営業技術部長 | | |
| | 根拠法令等 | 山梨県燃料電池実用化研究スペース共同研究室利用要綱 | |

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と 目標の実現度 | 22年度 | 23年度 | | 24年度 | 25年度 | 事業目標の考え方 |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| | 実績値 | 目標値 | 実績値 | 見込値 | 目標値 | |
| 活動指標 ①共同研究室利用数 ②燃料電池技術相談会参加社数 活動指標達成率 (実績値/目標値) | 2室 | 3室 | 3室 | 3室 | 3室 | 目標設定の考え方 ①3室全室の利用 ②県内中小企業(200社)のうち約20%が燃料電池に興味ありとのアンケート結果。これを3年程度で受講してもらう計画で約15社/年度とした。 データの出典等 ①予算見積書 ②アンケート調査 |
| | - | 15社 | 14社 | 15社 | - | |
| | | | | % | | |
| 成果指標 参入に意欲を示した社の割合 成果指標達成率 (実績値/目標値) | - | 50% | 43% | 50% | - | 目標設定の考え方 参加社数の5割を目標として設定 データの出典等 聞き取り調査、アンケート調査 |
| | | | 86.0 % | | | |
| | | | | | | |
| 決算額、予算額 (千円) うち一財額 | 14,020 | 14,454 | 14,454 | 14,536 | 14,043 | 成果指標によらない成果 ○技術相談会への参加などを契機として、金属加工や表面処理などで事業化に向けて研究開発に取り組む企業が5社現れている。 ○山梨大学は、H20年のNEDO事業による研究開始時から、共同研究企業と研究成果である知財を県内企業に譲渡できるとした契約を締結しており、研究成果を県内企業がビジネスに結びつけられる可能性がある。 |
| 所要時間(直接分) | 10 時間 | 135 時間 | 135 時間 | 135 時間 | 15 時間 | |
| 所要時間(間接分) | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | |
| 所要時間計 | 10 時間 | 135 時間 | 135 時間 | 135 時間 | 15 時間 | |
| 人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間) | 20 | 273 | 273 | 273 | 30 | |

III これまでの事業の見直し・改善状況

| |
|----|
| なし |
|----|

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

| | | |
|--|----------------|--|
| (1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断) | | |
| 数値判定 H23年度 活動指標 達成率 | 活動量に係る 一次評価 | 活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 共同研究室3室に対して3室全室の利用があることから、達成率は100%である。また、燃料電池技術相談会参加社数は目標値(15社)に対して実績は(14社)となっており、達成率は93%である。 以上のことから、予定どおりの活動量があると考えられる。 |
| | b | |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

| | | |
|---|---------------|--|
| (2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断) | | |
| 数値判定 H23年度 成果指標 達成率 | 成果に係る 一次評価 | 成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること 技術相談会への参加者の中で、参加を契機として関連産業への参入に意欲を示した企業の数6社(43%)あり、目標に対して86%の達成率である。これらの企業の中からは、燃料電池関連部品の金属加工や表面処理で5社が実際にビジネスに結びついており、事業化に向けた研究開発に取り組んでいるところ。なお、山梨大学は、H20年のNEDO事業による研究開始時から、研究成果である知財を県内企業に譲渡できるよう、共同研究企業と契約締結しており、大学にて蓄積された研究成果を、最終的には県内企業のビジネスに結びつけられる可能性があることもあり、意図した成果はほぼ上げていると考えられる。 |
| | b | |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

| | | |
|---------------|---|---------------|
| 一次評価(担当部評価結果) | | |
| 見直しの必要性 | 説 明 | IV以外の 判断項目 |
| 有 | 予定された活動量及び成果を上げていると考えられるため、大幅な見直しを要しないが、技術相談会のテーマや企画内容については、アンケート調査によりニーズを把握するなどし、適宜見直しを行う。 | b,d |

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

| | | |
|--|--|---------------|
| 二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価 | | |
| 見直しの必要性 | 説 明 | IV以外の 判断項目 |
| 有 | 本事業による研究支援を継続するのみではなく、各企業の実績の一部が、何かしらの形で県内企業に波及効果をもたらすような事業運営や他事業との連携が図られるよう、本年度から開始した「研究開発支援補助金」や「成長分野連携参入支援事業」も活用し、関連産業の集積や育成が進むような効果的な仕組みとする。 また、本事業に関係する企業や山梨大学のネットワークを活用して、引き続き、企業誘致活動や技術のマッチング支援等を行い、雇用拡大や県内経済の活性化に向けた取り組みを進める。 | b,d |

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

| | |
|----------|--|
| 見直しの方向 | 具体的な実施計画等 |
| 実施方法等の変更 | アドバイザー設置事業(やまなし燃料電池塾)については、「成長分野連携参入支援事業」において燃料電池関連産業への進出を目指す企業がグループとして共同受注体を形成するための支援を行うこととする。 その際に、グループでの研究開発事業に対しては「研究開発補助金」の活用を促すなど、事業間の連携を図る。 一方、実用化研究スペース入居企業には、その技術者に、燃料電池関連産業への進出を目指す企業グループへのアドバイザーや燃料電池の普及拡大事業への協力をお願いし、県内企業との交流拡大、積極的な技術移転を推進する。 |

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 産業政策課

細事業名: 燃料電池関連産業集積・育成支援事業 調書番号: 18

| 事業の内容を 細分化した 業務名 | 具体的な業務 プロセス(手順) | 業務の 時期 (フロー) | H23 | H24 | H25 | 縮減等 B-A | 具体的な業務の 見直しの内容 | 見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|------------------------------|
| | | | 所要 時間 (h) | 所要 時間 (h) A | 所要 時間 (h) B | | | |
| 1 燃料電池実用 化研究スペースの運営 | 利用者の募集(継続利用の打診) | 3月 | 3 | 3 | 3 | 0 | なし | 必要最小限の所要時間で業務を行っているため。 |
| | 利用者の決定、契約 | 4月 | 4 | 4 | 4 | 0 | | |
| | 保全料等支出負担行為同 | 4月 | 2 | 2 | 2 | 0 | | |
| | 保全料等支出 | 毎月 | 4 | 4 | 4 | 0 | | |
| | 共益費の調定 | 3月 | 2 | 2 | 2 | 0 | | |
| | | | | | | 0 | | |
| | | | | | | 0 | | |
| (小計) | | | 15 | 15 | 15 | 0 | | |
| 2 燃料電池アド バイザー設置 事業 | 企画案作成 | 4月 | 10 | 10 | 0 | ▲ 10 | なし | 必要最小限の所要時間で業務を行っているため。 |
| | 講師の依頼交渉 | 4, 5月 | 80 | 80 | 0 | ▲ 80 | | |
| | 会場用意 | 6, 8, 9, 11月 | 4 | 4 | 0 | ▲ 4 | | |
| | 参加者募集 | 6, 8, 9, 11月 | 6 | 6 | 0 | ▲ 6 | | |
| | 経費等支出負担行為同 | 6, 8, 9, 11月 | 4 | 4 | 0 | ▲ 4 | | |
| | 相談会開催 | 7, 9, 10, 12月 | 12 | 12 | 0 | ▲ 12 | | |
| | フォローアップアンケート | 7, 9, 10, 12月 | 4 | 4 | 0 | ▲ 4 | | |
| (小計) | | | 120 | 120 | 0 | ▲ 120 | | |
| 3 | | | | | | 0 | | |
| | | | | | | 0 | | |
| | | | | | | 0 | | |
| | | | | | | 0 | | |
| | | | | | | 0 | | |
| | | | | | | 0 | | |
| | | | | | | 0 | | |
| (小計) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 所要時間 (計) | | | 135 | 135 | 15 | ▲ 120 | | |

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートのⅡ事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)